

ネクスト・ニッポン・オープンの運用状況

ネクスト・ニッポン・オープン
追加型投信／国内／株式

2015年9月18日

- ◆当ファンドでは、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行います。
 - ◆投資候補銘柄の選定にあたっては、1) 輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、2) 海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、3) 訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド※効果等に着目します。
 - ◆当ファンドでは、訪日外国人が増加するなか、インバウンド効果に着目した銘柄に積極的に投資しております。当レポートでは、組入上位銘柄のなかから、業績面で恩恵を受けると考えられる2社をご紹介します。
- ※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

南海電鉄 南海電気鉄道（陸運業）

大阪府と和歌山県を地盤とする鉄道やバスの運営と、沿線を中心とした不動産賃貸、販売を行っています。このほか、ショッピングセンター運営などの流通事業や、遊園地などのレジャー事業を展開しています。

主力の鉄道事業では、大阪府の中心地「なんば」から「和歌山市」を結ぶ南海線、「高野山」を結ぶ高野線、「関西国際空港」を結ぶ空港線など、大阪府南部と和歌山県北部において広域輸送圏を形成しています。

空港線は、関西国際空港を利用する訪日外国人の増加を受け、2015年3月期の旅客収入は前年比12%増加しました。中長期的に訪日外国人の増加が予想される中、空港線を中心とした鉄道事業の利益成長に加え、「なんば」で展開する商業施設の集客力向上による流通事業の収益拡大等が期待されます。

鉄道事業の路線図



(出所) 南海電気鉄道2015年3月期決算説明会資料

SOTETSU 相鉄ホールディングス（陸運業）

神奈川県を地盤とする相模鉄道や相鉄バスの運営と、沿線を中心とした不動産開発を行っています。また、スーパーマーケットの「そうてつローゼン」など流通事業や、ホテル事業を展開しています。

鉄道事業では、相鉄線とJR線や東急線との相互直通運転計画など都心への乗り入れを推進することにより、沿線のブランド価値向上を図っています。

ホテル事業では、大規模な客室にレストランや宴会場を備えたシティホテル「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」に加え、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」を運営しています。また、2014年9月に全国にホテルチェーンを展開する株式会社サンルートを完全子会社とし事業基盤を拡充しました。訪日外国人の増加に伴うホテル不足が懸念されるなか、当社は積極的なホテル開発方針を掲げており、中長期的に、宿泊需要の取り込みによる業績拡大が期待されます。

宿泊特化型ホテルの推移

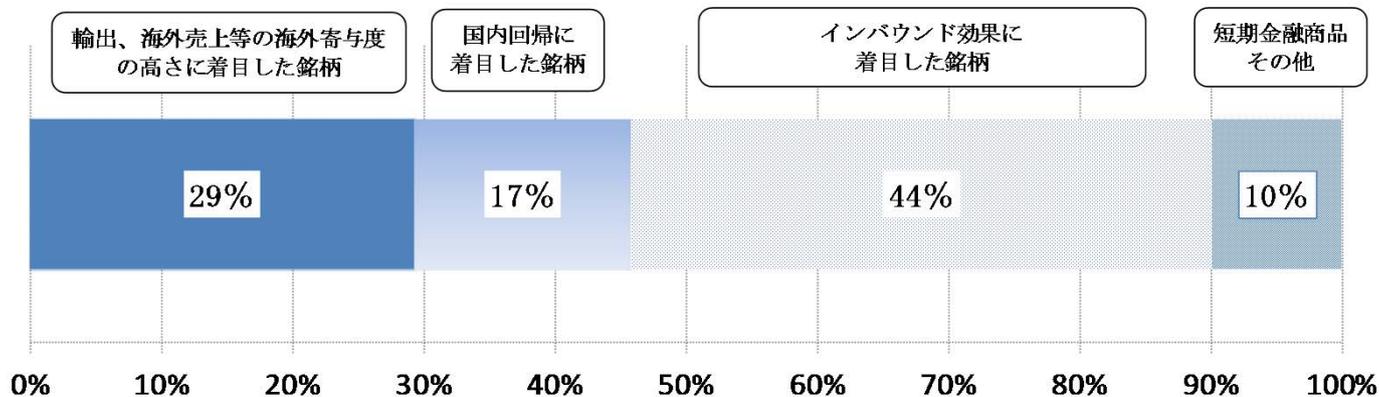


(出所) 相鉄ホールディングス2015年3月期決算説明会資料

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

注目分野別投資配分比率：2015年9月11日時点



※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

運用状況

(作成基準日：2015年9月11日)

基準価額	9,312円
純資産総額	3,573,078,985円
マザーファンド組入比率	95.2%
実質株式組入比率	90.1%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	陸運業	15.9 %
2	建設業	13.0 %
3	化学	9.2 %
4	電気機器	8.7 %
5	小売業	7.8 %
6	情報・通信業	6.6 %
7	医薬品	6.4 %
8	輸送用機器	4.9 %
9	サービス業	3.4 %
10	空運業	3.0 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	清水建設	5.0 %
2	西日本旅客鉄道	4.7 %
3	大和ハウス工業	4.2 %
4	大成建設	3.8 %
5	相鉄ホールディングス	3.4 %
6	日本航空	3.0 %
7	日本電産	2.8 %
8	南海電気鉄道	2.5 %
9	塩野義製薬	2.4 %
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)